

## Indeed が、転職に関する求人動向・意識調査を実施

転職に対する企業の取り組みが加速。「転職なし」に言及した求人は5年間で約3倍に  
遠方への転職を引っ越しせずに乗り切る「リモート転職」の活用は2割近くにのぼる  
一方、働く人の転職に対する意識は、肯定的・否定的に二分。  
若年層ほど良いイメージをもつことが判明

世界 No.1 求人検索エンジン\* 「Indeed (インディード)」の日本法人である Indeed Japan 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：大八木 紘之、<https://jp.indeed.com> 以下 Indeed）は、Indeed 上に掲載された求人情報を元に、「転職なし」に言及した求人動向について調査しました。同時に、働く人々の「転職」に対する意向を明らかにするために、20～50代で現在の雇用形態が正社員または公務員の4,480名を対象に、「転職」に関する意識調査を行いました。

その結果、「転職なし」を訴求した求人数の割合は過去5年間で増加傾向にあり、特に2022年以降増加率が上がっていることがわかりました。一方で、正社員の「転職」に対する意向は、必ずしもネガティブなイメージを抱く人が多いというわけではなく、積極的に転職を受け入れる人と転職を嫌がる人で二分していることがわかりました。

### ＜本調査実施の背景＞

昨今、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、コロナ禍によってますます加速した人々の働き方や価値観の多様化等に伴い、人材獲得競争が激化してきています。企業は、必要な人材を確保するためにさまざまな対策を打ち出していますが、「転職」に関する取り組みもその一つだと言えるでしょう。昨年から今年にかけて、本人の同意がない転職を廃止する制度や、リモートワークを基本として転職や単身赴任を伴わない働き方を選択可能とする制度など、転職に関する新たな制度を取り入れる企業の動きも出てきています。

そこで Indeed では、Indeed 上での「転職なし」に言及した正社員求人の動向を2018年1月から2023年4月の過去5年間で対象に調査しました。また、20～50代で現在の雇用形態が正社員または公務員の4,480名を対象に「転職」に関する意識調査を実施し、「転職」に対する働く人々の行動や意識の変化を調べました。

### ■ 調査結果まとめ

求人動向調査の結果、Indeed 上では「転職なし」を明記した求人の割合が増加しており、2023年1月時点で5年前の約3倍まで増えていることが明らかになりました。転職がないことをアピールポイントとして訴求している企業が増えてきていることがうかがえます。

また、意識調査の結果からは、正社員または公務員で働く人々の「転職」に対する意向は、肯定的に捉える人と否定的に捉える人で二分していることがわかりました。全体の2割弱が転職に対して良いイメージを持っている一方で、3割弱が悪いイメージを持っていました。若い年代ほど、転職に対して良いイメージを持っている割合が高いこともわかりました。

これからより人材確保が難しくなる時代において、企業は自社の事業や状況に応じて「転職がないこと」をアピールし、あるいは、転職がある企業においては「転職におけるメリットや福利厚生」をうまく訴求することで、より自社に合った人材確保に繋げていくことができると考えられます。

「We help people get jobs.」をミッションとする Indeed では、あらゆる人々が公正に自分に合った仕事を見つけられる社会を実現するためのさまざまな取り組みを行っています。今後も、Indeed に蓄積されたデータや知見を活かした調査を行い、求職者や採用企業にとって役立つ情報を提供してまいります。

## ■ 調査結果概要

### <求人動向調査結果>

#### ◆ 【転勤に関する求人動向：「転勤なし」訴求の求人は増加している】

- Indeed 上での「転勤なし」に言及した仕事の割合は、5年間で最大3.0倍に増加。特に直近1年間で大きく増加しており、2022年3月以降は正社員求人の15%以上を占めている。
- 職種別で見ると、「アパレル」「スポーツ」「保険」「ドライバー」において「転勤なし」に言及した求人が25%以上を占めており、いずれも5年間で増加傾向が見られた。

### <意識調査結果>

#### 1. 【転勤に対するイメージは肯定的・否定的に二分の傾向】

- 転勤に対するイメージは、55.9%が良くも悪くも感じていないものの、良いイメージを持っている人は2割弱（18.2%）、悪いイメージを持っている人は3割弱（25.9%）と二分している。
- 年代別で見ると、若い年代ほど転勤に対する良いイメージが強く、20代では29.1%が良いイメージを持っているのに対し、50代では12.5%しか良いイメージを持っていない。

#### 2. 【転勤経験者ほど、転勤に対するイメージがポジティブ】

- 引っ越しを伴う転勤経験者ほど、転勤に対するイメージがポジティブであり、27.0%が良いイメージを持っている（全体より+8.9ポイント）。特に2020年4月以降に経験された方にその傾向が強く、41.3%が良いイメージを持っている（全体より+23.1ポイント）。
- 転勤を実際に経験すると、転勤に対する印象がポジティブに変化する割合が高い。直近の転勤前後での転勤への印象変化を見ると、転勤前は良い印象23.5%・悪い印象22.4%だったものが、転勤後は良い印象44.0%（+20.6ポイント）・悪い印象17.0%（-5.4%）と、転勤経験後に印象が好転している。
- 転勤経験者が転勤して良かったと感じたことは、1位「通勤時間が減った（21.2%）」、2位「新しい環境で気分転換できた（20.3%）」、3位「良い経験を積むことができた（18.2%）」。

#### 3. 【転勤が退職理由になる人も。転勤を避けたい人は、「転勤なし」が転職の際の重視点の一つに】

- 転職経験者の約4人に1人（24.5%）が、これまでに転勤がきっかけで、転職・退職やその検討をしたことがあり、20代では36.5%（全体より+12.0ポイント）にのぼる。
- 転勤に悪いイメージを持っている人の4人に1人以上が現在の勤務先、3人に1人以上が今後の勤務先を選ぶ際の重視点として、「転勤の可能性がないこと」をあげている。

#### 4. 【ライフステージによって、転勤の受け入れやすさは変化】

- 引っ越しを伴う転勤をしても良いタイミングを尋ねたところ、転勤をしても良いタイミングがある人のうち「入社して2~3年後」が50.5%で最多、ついで「子供が自立した後」が40.4%。
- 引っ越しを伴う転勤をしたくないタイミングを尋ねたところ、転勤をしたくないタイミングがある人のうち、「結婚直後」が51.4%で最多、ついで「子供が生まれる前」が50.5%。転勤を避けたいタイミングは、「結婚する直前」から「子供が高校生」までに集中している。

#### 5. 【転勤に関する企業の取り組みへの評価、「リモート転勤」「同意のない転勤の撤廃」などは高評価】

- 直近の転勤について尋ねたところ、遠方への転勤経験者のうち、18.6%が「リモート転勤」（リモートワーク等の活用により引っ越しをせずに転勤）をしていることが判明。「リモート転勤」経験者の46.7%は転勤に対して良いイメージを持っている。
- 企業の転勤に関する取り組みに対し、61.0%が「同意のない転勤を撤廃する制度」を、55.0%が「転居／引っ越しを伴う転勤のない人事制度」の導入を歓迎している。
- 引っ越しを伴う転勤に対して企業の福利厚生や支援が求められている。絶対に必要な支援は1位「引っ越し手当（50.3%）」、2位「転勤手当（47.7%）」。あったら嬉しい支援は1位「良い条件の住居（19.1%）」、2位「引っ越し手続き代行（17.5%）」。

## ■ 調査結果に対する Indeed エコノミスト青木雄介のコメント

昨今、企業側で転職に対する取り組みが進んでいる様子が見られます。「転職なし」をアピールポイントとして訴求する企業が増加し、特に 2022 年から著しく増加しています。リモートワークや DX 化等で実際に転職自体が減った場合もありうる一方、パンデミックを経て労働者の働き方に対する価値観のシフトが見込まれる中、人材獲得に向けた企業の採用戦略の一環と捉えられます。

特に、保険や営業、金融など従来転職が多かった、あるいは、転職があるイメージの強い職種において、「転職なし」の訴求が顕著に増加していることが注目されます。職種内の人材獲得競争だけでなく職種間の競争もあり、求職者から転職があるイメージを持たれることで選択されない状況を避けるべく、企業は転職に対する取り組みを一層重視していると考えられます。



Indeed Hiring Lab エコノミスト  
青木雄介

労働者側の転職意向については、転職を肯定的に捉える労働者と回避したい労働者で二極化の傾向が見られます。回避したい労働者においては、転職があることが退職理由や転職の軸となっています。肯定的に捉える労働者においては、大きく分けて、転職の経験自体による恩恵（新たな環境で気分転換、新たな人脈、良い経験など）と、手当や条件に紐づく恩恵（通勤時間、手当、良いタイミング、今後の昇格への期待など）の 2 つを期待しています。後者については、手当・条件が労働者側の選好に大きく影響している結果でしょう。

転職がない職場においては、「転職がない」こと自体が、転職を回避したい労働者にとって企業選びのポイントになっているため、求人内で言及することは引き続き有効であると考えられます。

転職がありうる職場においては、転職のメリットやその際の手当・福利厚生、あるいは制度（例：「同意のない転職の廃止」など）について丁寧に情報伝達することが、労働者のエンゲージメントや求職者の関心を高める上で重要となってくるでしょう。転職は悪いものでないと回答する労働者は比較的多い調査結果でしたが、ライフステージに応じて労働者の転職への選好が変化するため、企業側は制度が選好に寄り添うものとなっているかを検討し、必要に応じて見直していくことも重要です。また、転職経験者が転職前より転職後に、転職に対して良い印象を持つことが増えた結果を踏まえると、転職未経験者に対して経験者が話す機会を作ることで、転職未経験者の見方が変わる可能性もあるかもしれません。

## ■ 調査結果詳細

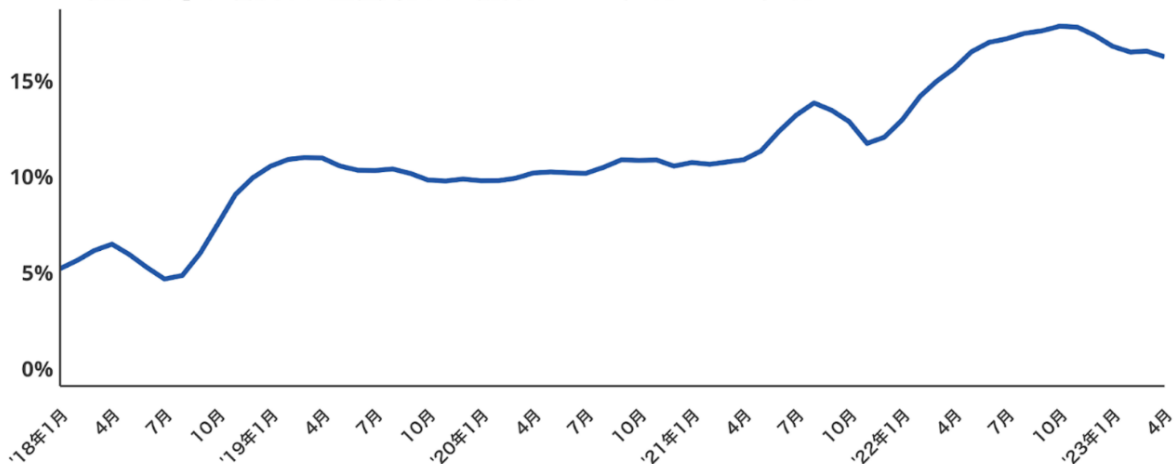
### <求人動向調査結果>

#### ◆ 【転職に関する求人動向：「転職なし」訴求の求人は増加している】

- Indeed 上での「転職なし」に言及した仕事の割合は、5 年間で 3.0 倍に増加。特に直近 1 年間で大きく増加しており、2022 年 3 月以降は正社員求人の 15%以上を占めている。

#### 「転職なし」に言及する求人は増加傾向

「転職なし」に言及した正社員求人の割合、2018年1月-2023年4月



出所: Indeed。データは3ヶ月移動平均。

2018年1月から2023年4月までのIndeed上での「転勤なし」に言及した正社員求人割合を調査したところ、直近5年間で増加傾向にあることがわかりました。2018年1月と2023年1月を比較すると2.97倍に増加しています。特に、2022年3月以降は15%を超える割合となっており、「転勤なし」をアピールポイントとして訴求する企業が増えてきていることがうかがえます。

- 職種別で見ると、「アパレル」「スポーツ」「保険」「ドライバー」において「転勤なし」に言及した求人が25%以上を占めており、いずれも5年間で増加傾向が見られた。

職種別で見ると、2023年4月時点で「転勤なし」に言及した求人が25%以上を占めているのは、「アパレル」「スポーツ」「保険」「ドライバー」の4つでした。いずれも、過去5年間で「転勤なし」に言及した求人が増加しており、特に2022年以降大きく増えています。

同様に、2023年4月時点で「転勤なし」に言及する求人が20%以上を占めているのは、「営業」「人事」「事務」「会計」「小売」でした。

一方で言及する割合が低い下位職種は、「看護」「医療」など医療関連、「飲食」「保育」でした。これらはローカルな労働環境であり元々転勤することが多くないため、「転勤なし」を訴求する必要性や認識が相対的に薄いと言えます。しかし興味深いことに、これらの職種であっても言及割合が年々増加していることから、人材獲得のため、最近では訴求する傾向にあるのがうかがえます。

## 職種カテゴリ別の「転勤なし」言及割合

各年4月の「転勤なし」に言及する正社員求人の割合

### 上位10職種カテゴリ

職種カテゴリ	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
アパレル	6.8%	6.7%	11.8%	17.9%	25.4%	34.6%
スポーツ	0.3%	3.3%	6.8%	4.1%	32.2%	30.9%
保険	6.3%	5.4%	9.1%	10.0%	15.0%	28.6%
ドライバー	2.0%	9.1%	9.7%	18.4%	25.6%	25.4%
営業	8.3%	19.2%	14.7%	14.8%	18.8%	23.1%
人事	5.1%	13.5%	14.6%	13.7%	17.4%	21.9%
事務	10.3%	12.7%	13.1%	16.0%	17.9%	21.1%
会計	1.6%	10.4%	9.3%	18.6%	19.6%	20.6%
小売り	12.0%	12.7%	16.8%	18.5%	18.5%	20.4%
金融	0.0%	1.9%	17.5%	11.6%	10.3%	19.9%

↑ 25%以上

↑ 20%以上

### 下位10職種カテゴリ

職種カテゴリ	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
看護	3.1%	3.9%	2.9%	4.3%	9.2%	11.2%
薬剤	8.2%	9.2%	13.4%	9.3%	10.0%	11.2%
医療事務	1.6%	3.7%	2.8%	4.0%	6.0%	11.2%
美容・健康	3.4%	4.8%	4.9%	5.1%	13.4%	10.0%
飲食	1.7%	10.4%	8.2%	4.7%	7.5%	9.8%
歯科	0.9%	4.2%	3.2%	4.6%	11.9%	8.7%
獣医	0.0%	2.0%	2.3%	4.2%	16.7%	7.0%
保育	0.6%	2.7%	4.2%	2.7%	5.2%	6.5%
医療技術	1.0%	3.2%	2.3%	4.2%	5.1%	5.0%
医療	0.5%	1.3%	2.7%	4.0%	2.3%	2.7%

↑ 10%以上

↑ 5%以上

出所: Indeed。色の濃さは割合の大きさを示す。





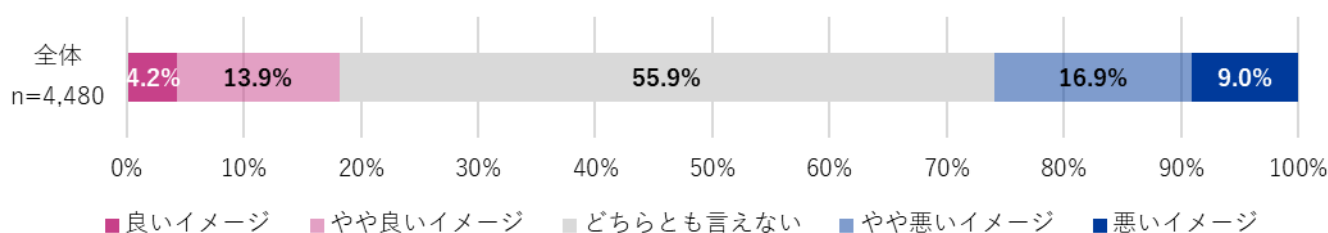
## <意識調査結果>

### 1. 【転勤に対するイメージは肯定的・否定的に二分の傾向】

- 転勤に対するイメージは、55.9%が良くも悪くも感じていないものの、良いイメージを持っている人は2割弱（18.2%）、悪いイメージを持っている人は3割弱（25.9%）と二分している。

正社員または公務員として働いている方を対象に、転勤についてどのようなイメージを持っているかを尋ねたところ、55.9%が「どちらとも言えない」と回答し、良くも悪くも感じていない方が多いことがわかりました。その一方で、18.2%が「良いイメージ」（「良いイメージ」「やや良いイメージ」の合計）、25.9%が「悪いイメージ」（「悪いイメージ」「やや悪いイメージ」の合計）を持っていることもわかり、転勤に対するイメージは、良い・悪いのどちらかに偏っているわけではなく、肯定的に捉える層と否定的に捉える層が二分していることがわかりました。

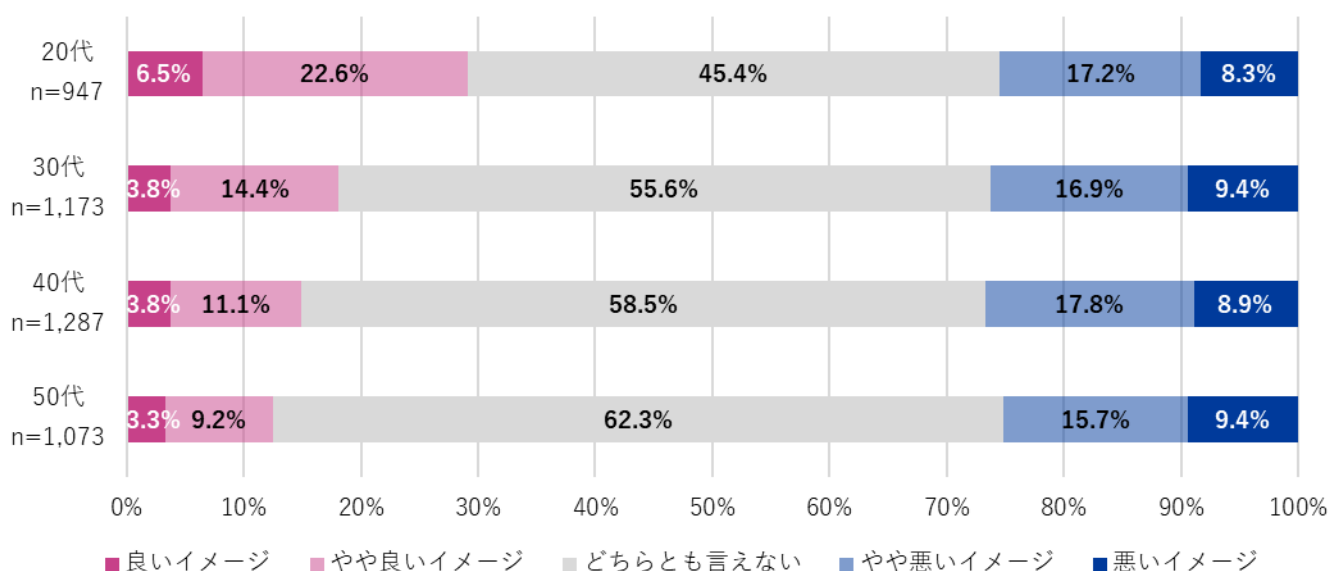
正社員または公務員の転勤に対するイメージ（単一回答）



- 年代別で見ると、若い年代ほど転勤に対する良いイメージが強く、20代では29.1%が良いイメージを持っているのに対し、50代では12.5%しか良いイメージを持っていない。

年代別で見ると、転勤に対し良いイメージを持っている割合は、20代は29.1%、30代は18.1%、40代は14.9%、50代は12.5%と、若い年代ほど高いことがわかります。20代は全体（18.2%）より10.9ポイント高い結果となっています。一方で、転勤に対して悪いイメージを持っている割合は、年代による差はそれほどない結果でした。

正社員または公務員の転勤に対するイメージ（年代別・単一回答）

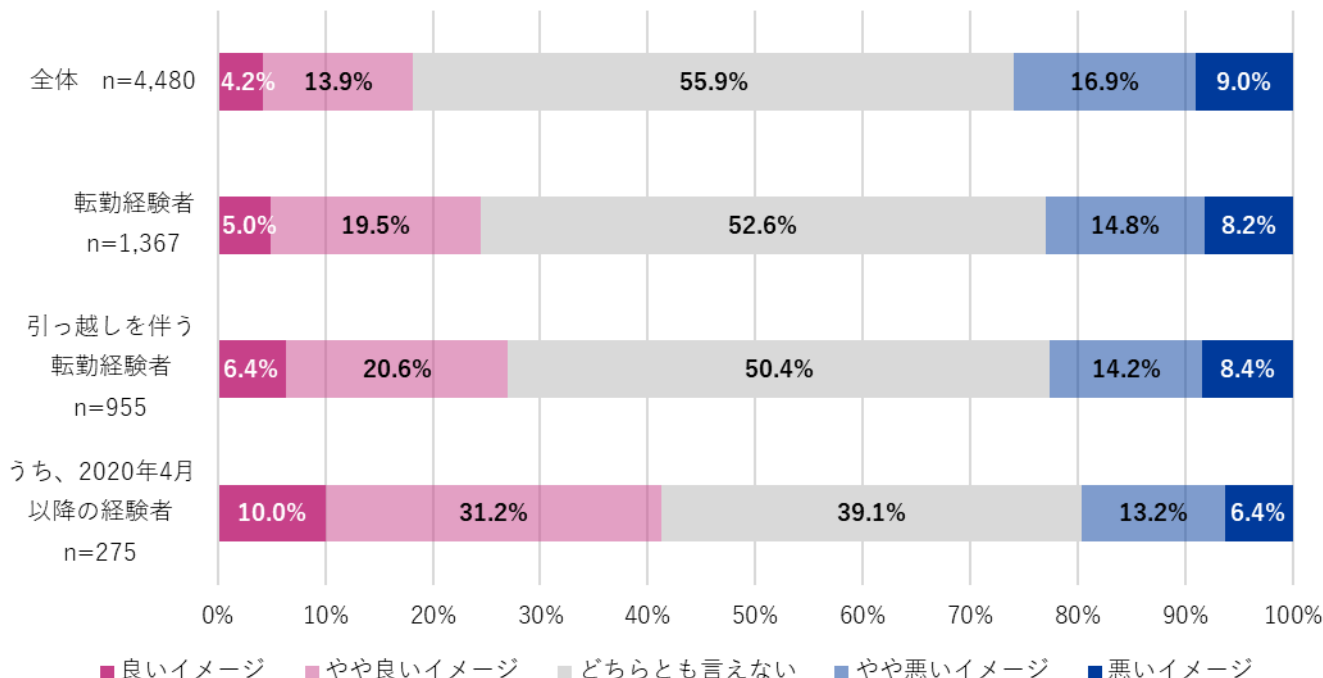


### 2. 【転勤経験者ほど、転勤に対するイメージがポジティブ】

- 引っ越しを伴う転勤経験者ほど、転勤に対するイメージがポジティブであり、27.0%が良いイメージを持っている（全体より+8.9ポイント）。特に2020年4月以降に経験された方にその傾向が強く、41.3%が良いイメージを持っている（全体より+23.1ポイント）。

転職に対するイメージは、転職経験の有無でも差が見られました。転職経験のある人は、24.4%が転職に対して良いイメージを持っていました。中でも引っ越しを伴う転職経験者ほど、良いイメージを持っている割合が高く27.0%でした。また、引っ越しを伴う転職の経験時期を見ると、直近3年以内（2020年4月以降）の転職経験者の方が、それ以前の経験者よりも良いイメージを持っている割合が高く、全体より23.1ポイント高い41.3%でした。

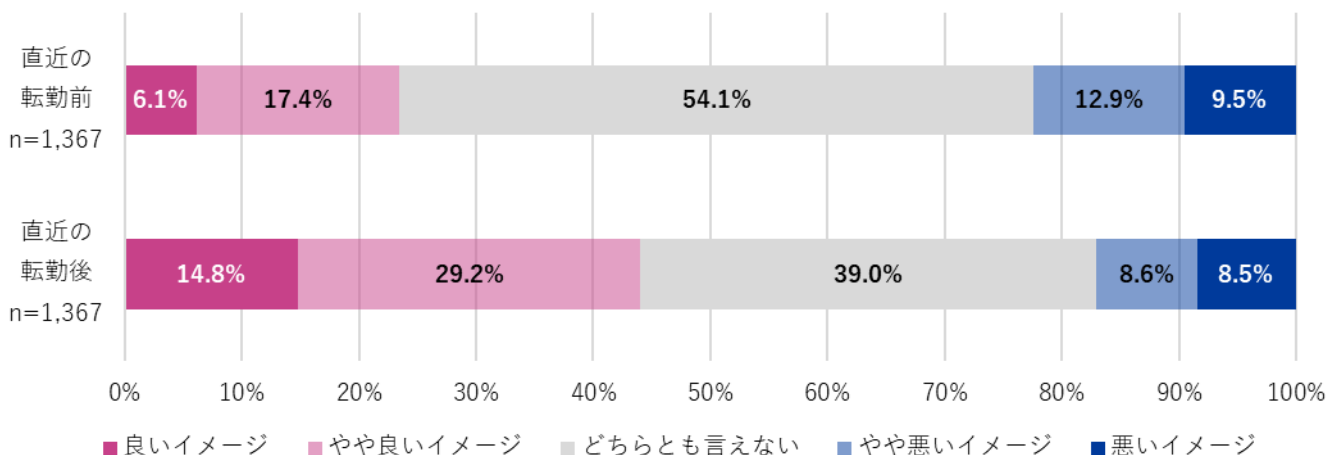
転職経験者の転職に対するイメージ（単一回答）



- **転職を実際に経験すると、転職に対する印象がポジティブに変化する割合が高い。直近の転職前後での転職への印象変化を見ると、転職前は良い印象23.5%・悪い印象22.4%だったものが、転職後は良い印象44.0% (+20.6ポイント)・悪い印象17.0% (-5.4%)と、転職経験後に印象が好転している。**

転職経験者の転職に伴う意識変化を把握するために、転職前と転職後の転職に対する印象についてもそれぞれ尋ねました。その結果、転職前に「良いイメージ」を持っていた人の割合が23.5%であるのに対し、転職後は44.0%となり、20.6ポイント増加していることがわかりました。また、「悪いイメージ」を持っていた人の割合も、転職前の22.4%に対し、転職後は17.0%となり、5.4ポイント減少しています。転職を実際に経験すると、転職に対する印象が好転する傾向にあることがわかります。

転職経験者の転職に対するイメージ（直近の転職前後・単一回答）



- 転勤経験者が転勤して良かったと感じたことは、1位「通勤時間が減った (21.2%)」、2位「新しい環境で気分転換できた (20.3%)」、3位「良い経験を積むことができた (18.2%)」。

転勤経験後、転勤に対するイメージが好転した理由を探るために、転勤して良かったことについて尋ねました。その結果、1位「通勤時間が減った (21.2%)」、2位「新しい環境で気分転換できた (20.3%)」、3位「良い経験を積むことができた (18.2%)」、4位「新しいチャレンジができた (17.5%)」、5位「社内で新しい人脈ができた (17.0%)」でした。新しい環境での仕事が、気分転換になったり良い経験や人脈づくりにも繋がったりし、それがメリットとして捉えられている様子が見えます。

転勤経験者が転勤して良かったと感じたこと (n=1,367・複数回答)

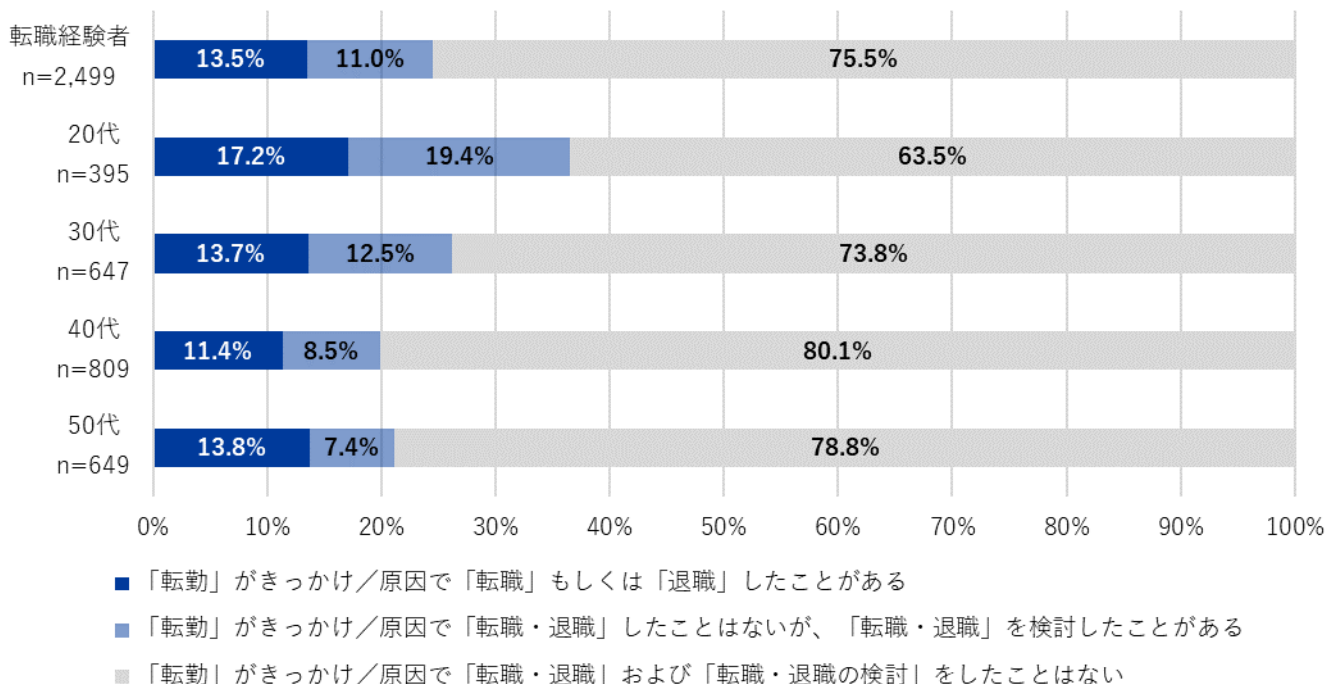
1位	通勤時間が減った	21.2%
2位	新しい環境で気分転換できた	20.3%
3位	良い経験を積むことができた	18.2%
4位	新しいチャレンジができた	17.5%
5位	社内で新しい人脈ができた	17.0%

### 3. 【転勤が退職理由になる人も。転勤を避けたい人は、「転勤なし」が転職の際の重視点の一つに】

- 転職経験者の約4人に1人 (24.5%) が、これまでに転勤がきっかけで、転職・退職やその検討をしたことがあり、20代では36.5% (全体より+12.0ポイント) にのぼる。

一方で、転勤に対して否定的な方もいる中で、転勤は勤続意向に影響を与えているのでしょうか。転職経験者にこれまでに転勤がきっかけ／原因で転職・退職をしたり、転職・退職の検討をしたことがあるかを尋ねたところ、約4人に1人 (24.5%) にその経験があることがわかりました。特に20代に経験者の割合が高く、全体より12.0ポイント高い36.5%の人が該当しました。転勤に否定的な方にとって転勤が転職・退職に繋がる可能性があり、特に若年層にその傾向が高い可能性があります。

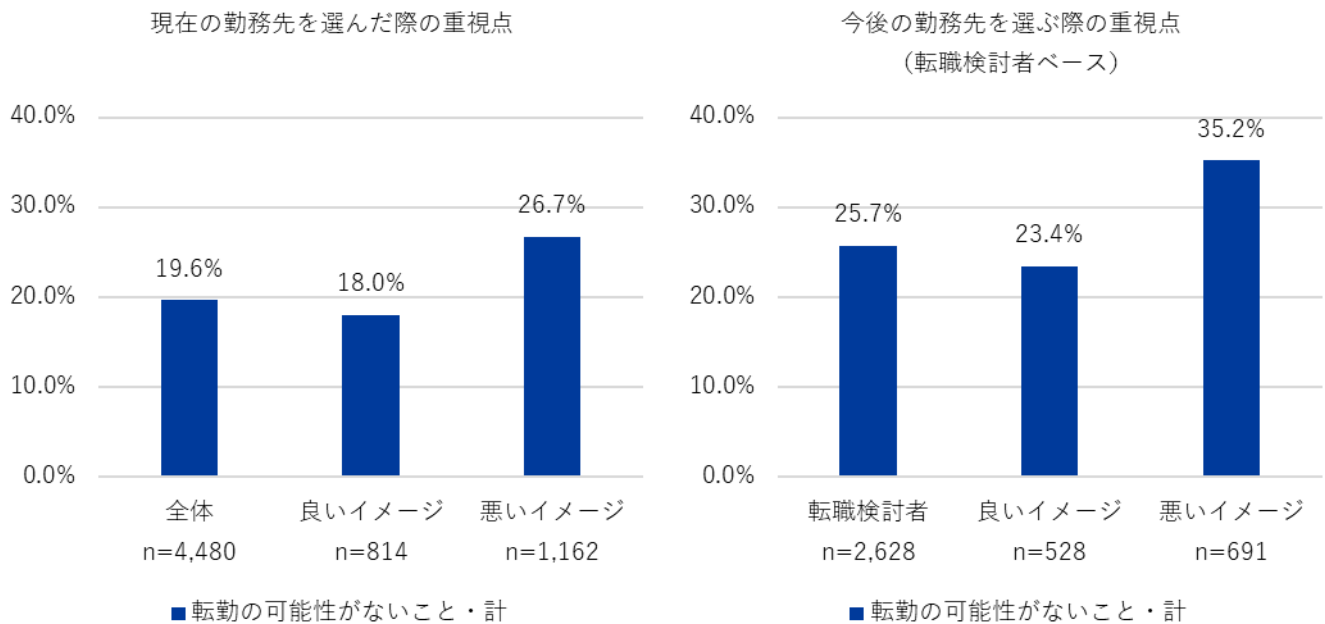
転勤がきっかけで転職・退職やその検討をした人の割合 (転職経験者・単一回答)



- 転職に悪いイメージを持っている人の4人に1人以上が現在の勤務先、3人に1人以上が今後の勤務先を選ぶ際の重視点として、「転職の可能性がないこと」をあげている。

「転職なし」を訴求する求人が増加してきていますが、実際に就職・転職の際の重視点に「転職なし」は入っているのでしょうか。勤務先を選ぶ際の「絶対に譲れなかった条件」と「出来れば、実現したかった条件」について尋ねたところ、転職に悪いイメージを持っている人の4人に1人以上（26.7%）が現在の勤務先を選んだ際に「転職の可能性がないこと（複数回答において、「国内の転職の可能性がないこと」または「海外の転職の可能性がないこと」いずれかを選んだ人の合計）」を条件としていたことがわかりました。また、転職に悪いイメージを持っている転職検討者の3人に1人以上（35.2%）が今後の勤務先を選ぶ際には「転職の可能性がないこと」を条件とすると回答しました。ある一定数、就職・転職の際の重視点として「転職なし」をあげており、特に転職に否定的な人ほどその傾向が高いことがわかります。

勤務先を選ぶ際に「転職の可能性がないこと」を重視する人の割合（複数回答）



良いイメージ…「あなたご自身は転職について、現在どのようなイメージ・印象を持っていますか」という設問で「良いイメージ」および「やや良いイメージ」と答えた人  
 悪いイメージ…「あなたご自身は転職について、現在どのようなイメージ・印象を持っていますか」という設問で「悪いイメージ」および「やや悪いイメージ」と答えた人

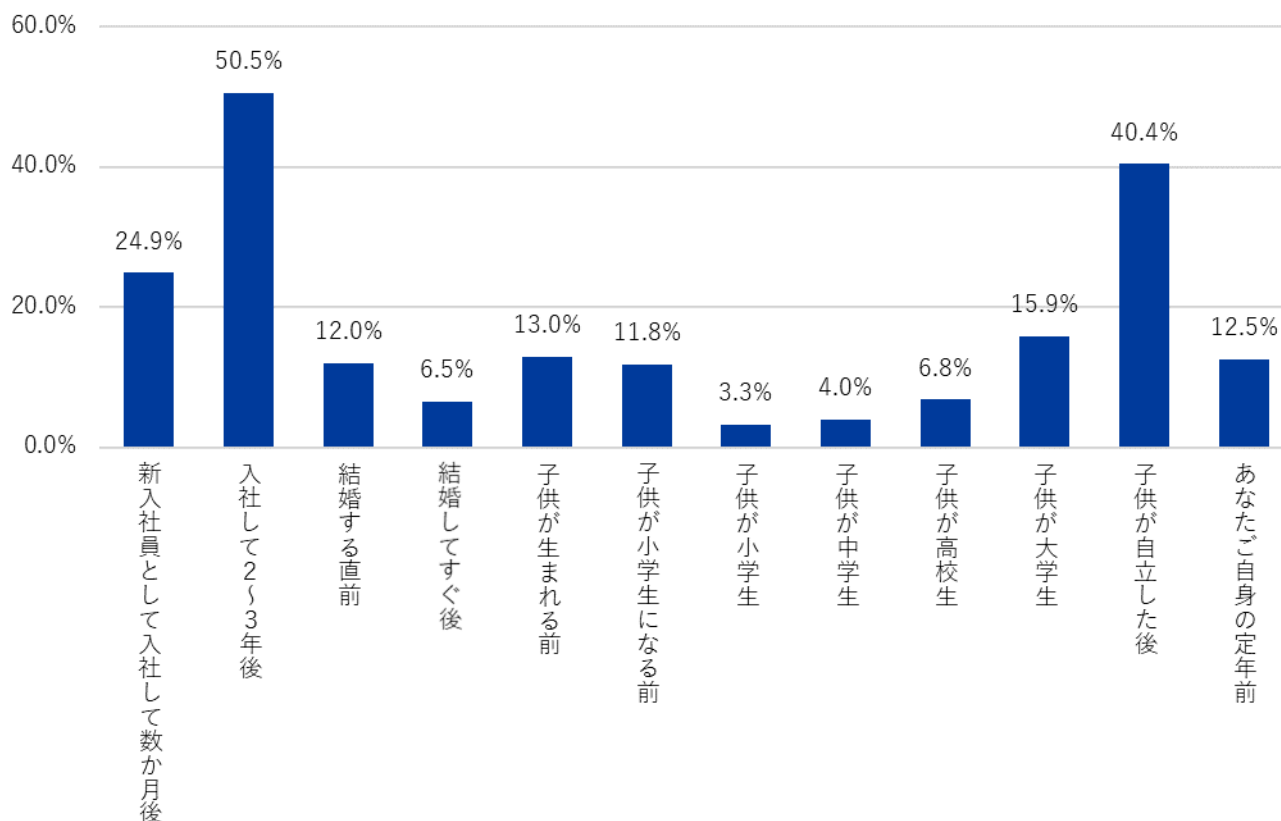
#### 4. 【ライフステージによって、転職の受け入れやすさは変化】

- 引っ越しを伴う転職をしても良いタイミングを尋ねたところ、転職をしても良いタイミングがある人のうち「入社して2～3年後」が50.5%で最多、ついで「子供が自立した後」が40.4%。

転職を受け入れやすい時期はあるのでしょうか。特に生活環境の変化が生じやすい引っ越しを伴う転職について、転職をしなければならないとしたらどのタイミングが良いかを尋ねました。その結果、全体の40.9%は「転職をしても良いタイミングはない」と回答しました。一方で、転職をしても良いタイミングを選択した人の中では、「入社して2～3年後」が50.5%で最多、ついで多かったのは「子供が自立した後」で40.4%でした。仕事にある程度慣れてきたころ、もしくは、子供が手を離れて自由に動きやすくなる時期が、転職を受け入れやすい2大タイミングだといえそうです。

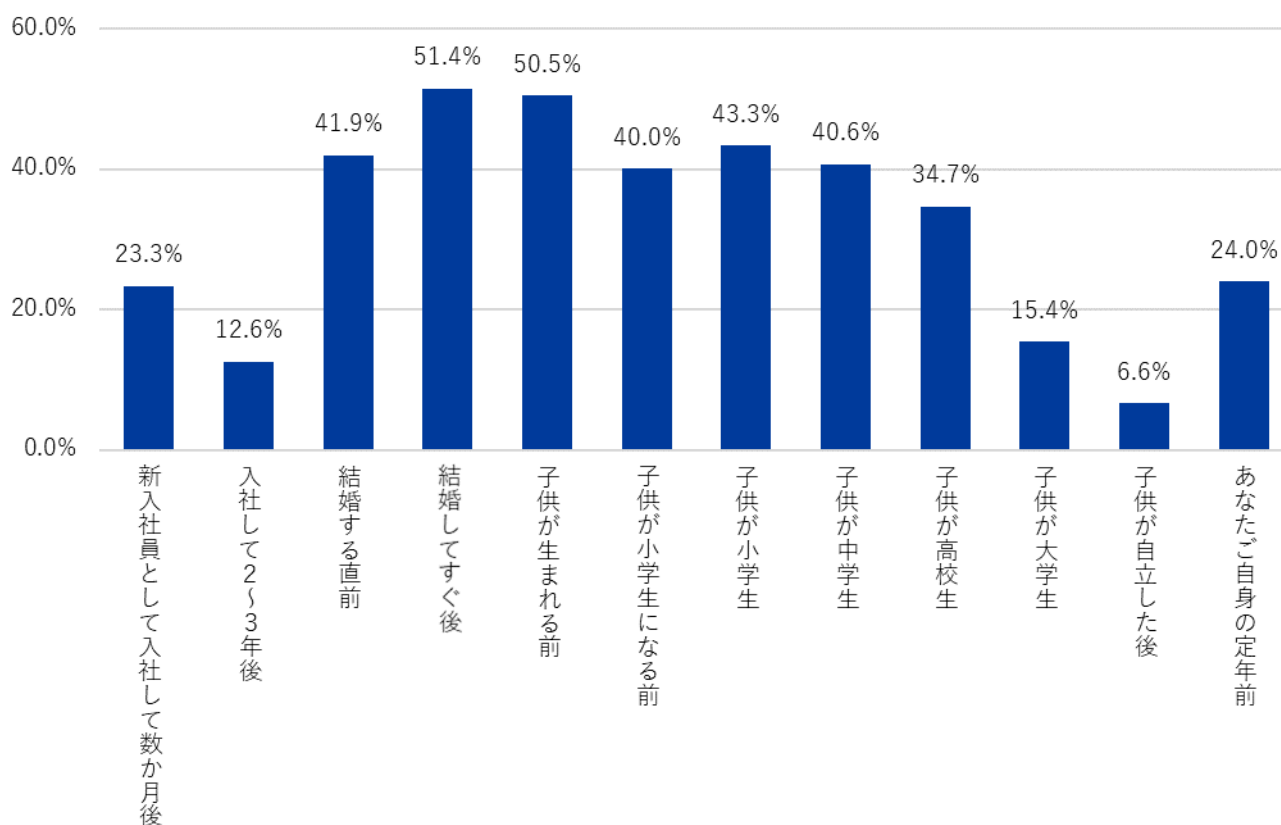


転職しても良いタイミング（転職をしても良いタイミングがある人 n=2,650・複数回答）



- 引っ越しを伴う転職をしたくないタイミングを尋ねたところ、転職をしたくないタイミングがある人のうち、「結婚直後」が51.4%で最多、ついで「子供が生まれる前」が50.5%。転職を避けたいタイミングは、「結婚する直前」から「子供が高校生」までに集中している。

転職したくないタイミング（転職をしたくないタイミングがある人 n=2,904・複数回答）



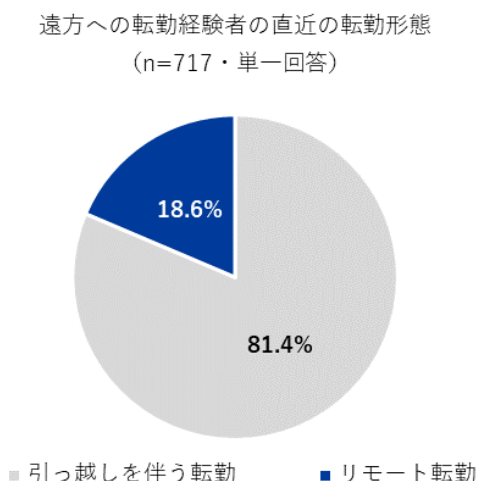
引っ越しを伴う転職をしたくないタイミングについても尋ねました。その結果、「転職をしたくないタイミングはない」と回答した人は全体の35.2%でした。それ以外の、転職をしたくないタイミングがある人の中では、「結婚してすぐ」が51.4%で最多、ついで多かったのは「子供が生まれる前」で50.5%でした。また、「結婚する直前」から「子供が高校生」まではいずれの時期も3割を超えていることがわかりました。結婚や子育ては、転職の受け入れやすさに大きく影響していることがわかります。

## 5. 【転職に関する企業の取り組みへの評価、「リモート転職」「同意のない転職の撤廃」などは高評価】

- 直近の転職について尋ねたところ、遠方への転職経験者のうち、18.6%が「リモート転職」（リモートワーク等の活用により引っ越しをせずに転職）をしていることが判明。「リモート転職」経験者の46.7%は転職に対して良いイメージを持っている。

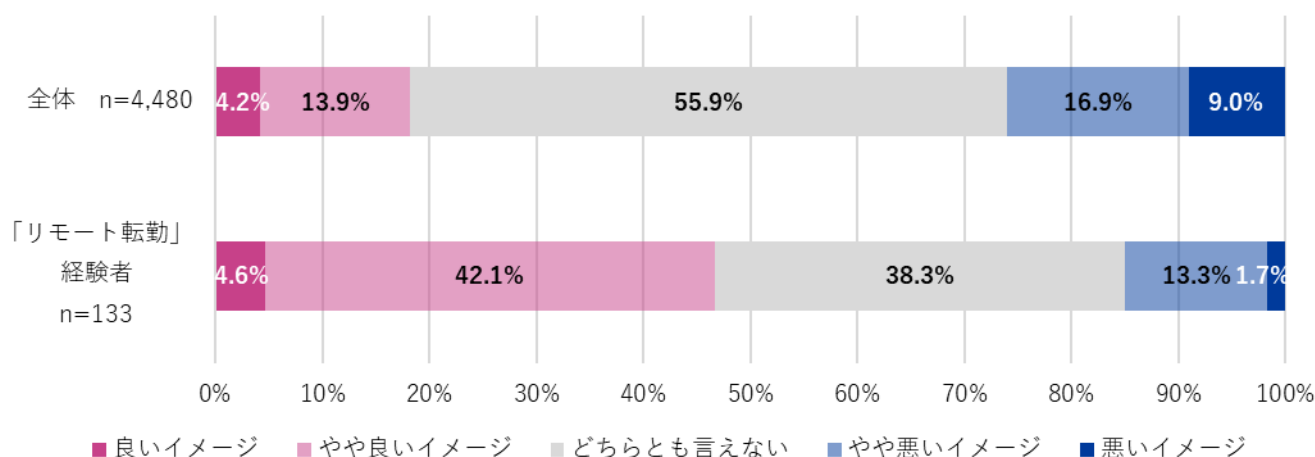
転職に関する企業の取り組みについて、実態や働く人からの評価はどのようなものでしょうか。リモートワークがコロナ禍によって一般化されてきたことを背景に、リモートワークの活用により、遠方への引っ越しをせずに転職を行う「リモート転職」が増えてきています。そこで、「リモート転職」の活用度合を調べました。

遠方（引っ越しをしないと通勤できない距離）への転職をした人のうち、「リモートワーク等の活用により、引っ越しをせずに転職」をしている人は18.6%を占めていることが判明しました。

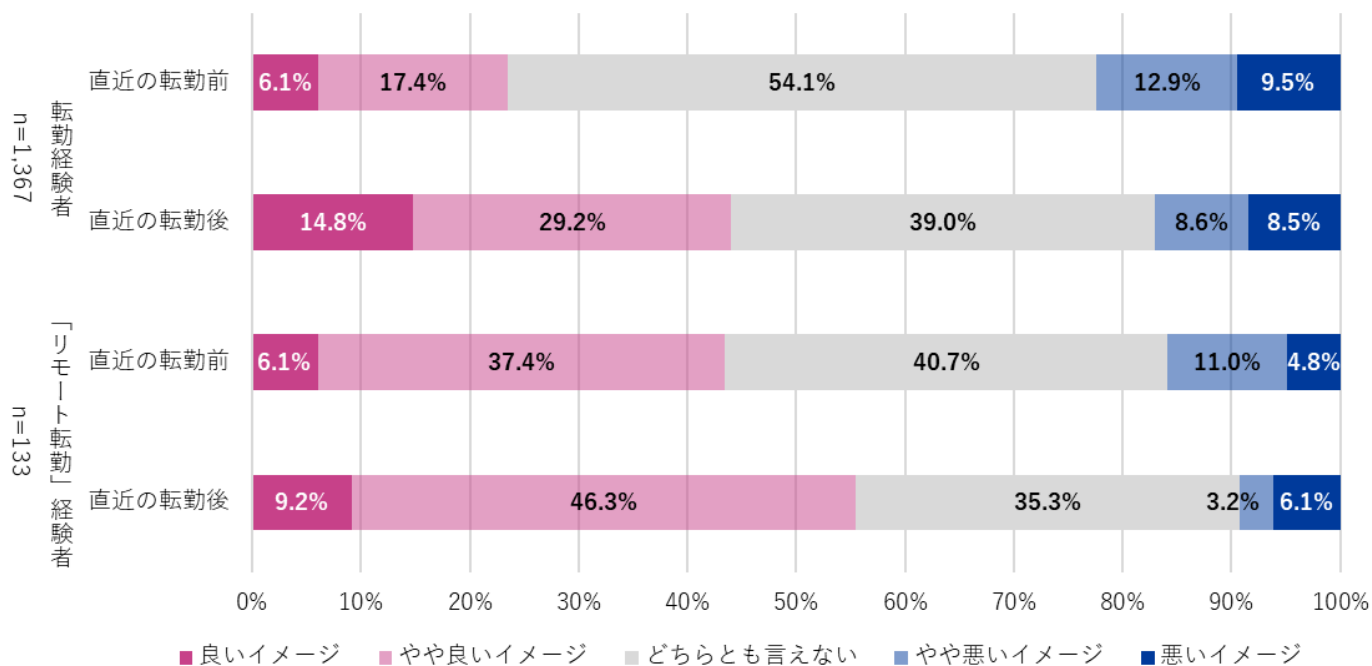


転職に対するイメージを見ると、「リモート転職」経験者の46.7%が転職に対して良いイメージを持っていました。また、転職の前後における印象を見ると、転職前と転職後のどちらも良い印象を持っている人が多く、転職前で43.5%（全体23.5%）、転職後で55.4%（全体44.0%）でした。リモートワークを活用することで、生活環境を大きく変えることなく、仕事における転職のメリットを享受できることで、転職に対するイメージが良くなっていることがうかがえます。

「リモート転職」経験者の転職に対するイメージ（単一回答）



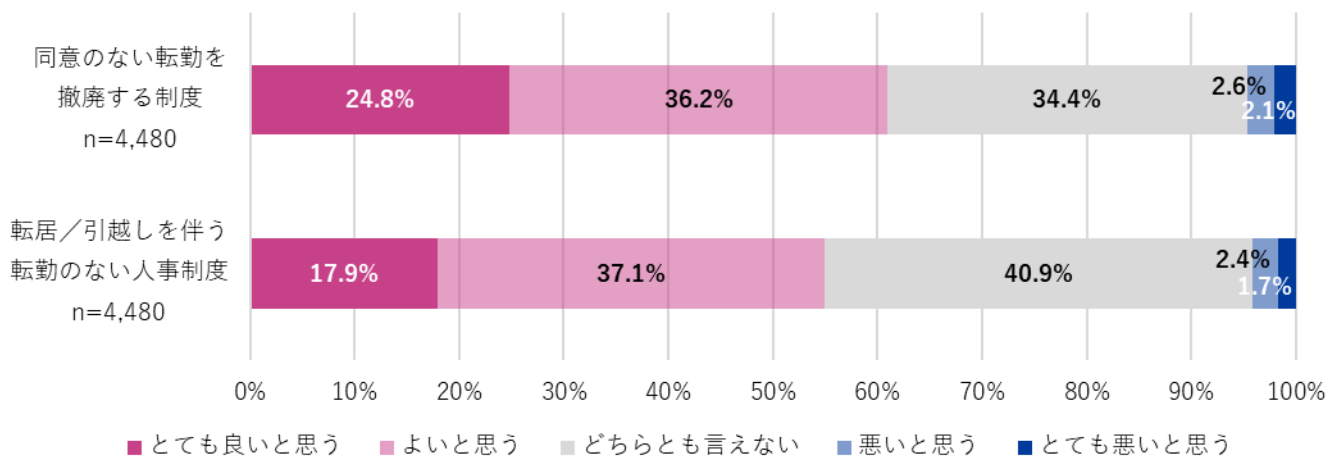
「リモート転勤」経験者の転勤に対するイメージ（直近の転勤前後・単一回答）



- 企業の転勤に関する取り組みに対し、61.0%が「同意のない転勤を撤廃する制度」を、55.0%が「転居／引っ越しを伴う転勤のない人事制度」の導入を歓迎している。

転勤経験の有無や所属する会社に転勤制度があるか否かを問わず、転勤に関する新たな制度を自社に取り入れる場合、どのように評価するかについて尋ねました。その結果、「同意のない転勤を撤廃する制度」の導入に対し、61.0%が「良いと思う（「とても良いと思う」「良いと思う」の合計）」と回答しています。また、「転居／引っ越しを伴う転勤のない人事制度」の導入に対しても、55.0%が「良いと思う」と回答し、こういった企業の転勤に関する取り組みを好意的に捉えることがわかりました。

正社員または公務員の企業の転勤に関する取り組みへの評価（単一回答）



- 引っ越しを伴う転勤に対して企業の福利厚生や支援が求められている。絶対に必要な支援は1位「引っ越し手当 (50.3%)」、2位「転勤手当 (47.7%)」。あったら嬉しい支援は1位「良い条件の住居 (19.1%)」、2位「引っ越し手続き代行 (17.5%)」。

また、引っ越しを伴う転勤に対して企業からどのような支援や福利厚生があると良いかについてうかがいました。その結果、絶対に必要な支援として、1位「引っ越し手当 (50.3%)」、2位「転勤手当 (47.7%)」が圧倒的に多い結果となりました。そのほか回答割合は上位2位の半分以下となりますが、3位は「転勤先への赴任期間を明

示してくれる (21.4%)」4位は「赴任先の業務を事前に教えてもらえる (21.3%)」と続きます。必要な手当は必須と考える人が多いことがわかります。

また、あったら嬉しい支援を尋ねたところ、1位「良い条件の住居 (19.1%)」、2位「引っ越し手続き代行 (17.5%)」、3位「転勤先を自分で選ぶ・希望を出すことができる」 (16.9%) と続きます。引っ越しの支援や居住環境に関する希望が多いことがわかります。

引っ越しを伴う転勤に対して正社員または公務員が企業に求める支援 (n=4,480・複数回答)

絶対に必要な支援

1位	引っ越し手当がもらえる	50.3%
2位	転勤手当がもらえる	47.7%
3位	転勤先への赴任期間を明示してくれる	21.4%
4位	赴任先の業務内容を事前に教えてもらえる	21.3%
5位	転勤後に、現在の勤務地に戻ってくるのが約束される	19.8%

あったら嬉しい支援

1位	転勤前より、良い条件の住居を用意してもらえる	19.1%
2位	引っ越しの手続きを会社が代行してくれる	17.5%
3位	転勤先を自分で選ぶ・希望を出すことができる	16.9% (16.90%)
4位	リモートで業務ができ、引っ越さなくても済む	16.9% (16.88%)
5位	引っ越し以外の手続き (住所変更・子どもの転校など) を会社が代行してくれる	15.8%

## ■ 調査概要

### <転勤に関する求人動向調査>

- 調査主体：Indeed Japan株式会社
- 調査対象期間：2018年1月1日～2023年4月30日
- 調査方法：対象期間において、Indeed上に掲載された正社員求人のうち「転勤なし」に言及している求人割合を算出

### <転勤に対するイメージに関する調査>

- 調査主体：Indeed Japan株式会社
  - 調査対象：20～50代で現在の雇用形態が正社員または公務員の男女4,480名
  - 割付方法：性年代とエリアをそれぞれ掛け合わせて均等割り付けにてアンケートを回収。  
公務員を含む正社員の人口構成比に基づいてウェイトバック集計を実施。
  - 調査方法：インターネット調査
  - 調査期間：2023年3月24日～4月5日
- ※構成比 (%) は小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## Indeed (インディード) について

Indeed は、最も多くの人が見つけている世界 No.1 求人検索エンジン\*です。現在 60 カ国以上、28 の言語でサービスを展開し、有職者は何百万もの求人情報を検索することができます。300 万以上の企業が Indeed を利用して従業員を見つけ、採用しています。月間 3 億人以上のユーザーが Indeed を利用\*\*し、求人検索や履歴書の登録、企業の情報検索を行っています。詳細は <https://jp.indeed.com> をご覧ください。

\*出典：Comscore 2022 年 9 月総訪問数

\*\*出典：Indeed 社内データ 2022 年 4～9 月